

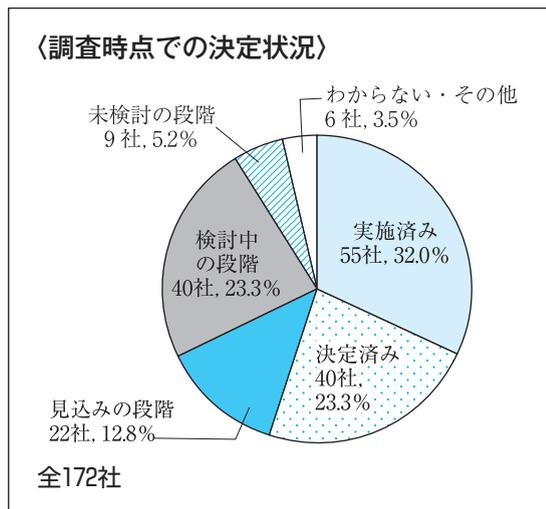
県内企業の賃上げなどに関する調査結果

公益財団法人 徳島経済研究所

1. 賃金の決定状況について

(1) 調査時点における決定の状況

「実施済み」「決定済み」を合わせた比率が前年を上回る

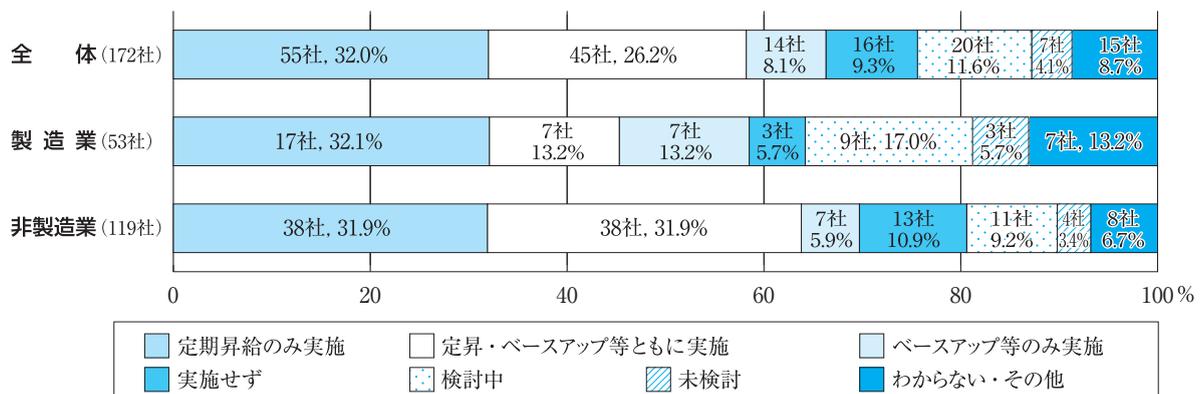


調査時点（2019年4月上旬～下旬）における定期昇給・賃上げなどの決定の状況は（回答数172社）、「実施済み」が32.0%（前年同調査25.4%）、「決定済み」は23.3%（同20.8%）となり、以上を合わせると55.2%と前年の46.2%を上回った。一方、「見込みの段階」の12.8%（同13.9%）、「検討中の段階」が23.3%（同29.5%）となった（これらには賃上げを実施しないといった決定・見込み・検討も含まれる）。なお、「未検討の段階」は5.2%（同8.1%）、「わからない・その他」は3.5%（同2.3%）となっている。

県内景気に大きな変動がなく、緩やかな持ち直しが続いていることが、早めの決着を望む企業が増加した要因と思われる。

(2) 賃金の決定内容の状況

賃上げの実施比率は、非製造業が前年よりやや上昇したものの、全体ではほぼ横ばい



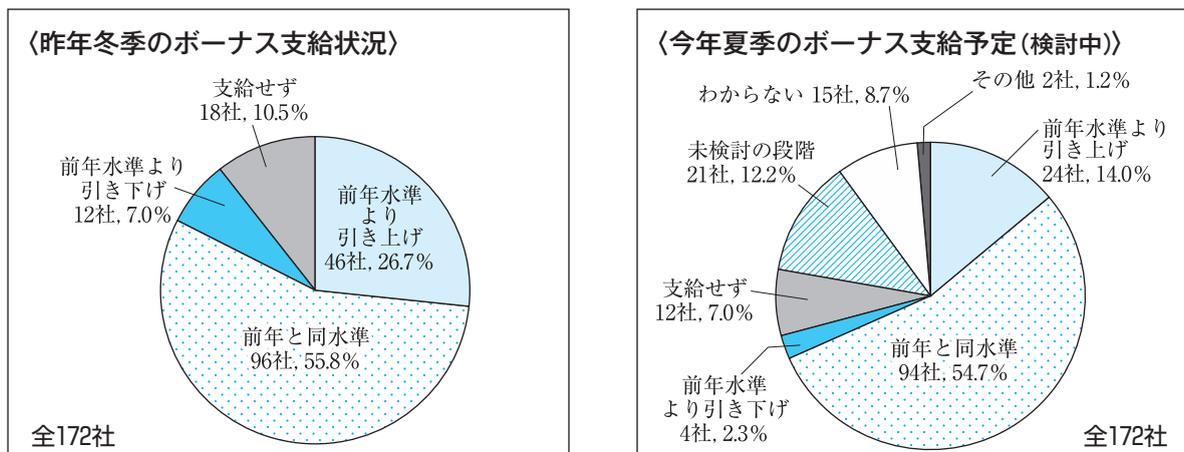
賃金の決定内容を見ると、「定期昇給のみ実施」「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」「ベースアップ等のみ実施（定期昇給は実施しない）」を合わせた『賃上げを実施する』は66.3%（製造業58.5%・非製造業69.7%）となり、前年の66.5%（同67.3%・同66.1%）と比べほぼ横ばいとなった。このうち、「定期昇給のみ実施」は32.0%（同32.1%・31.9%）で前年の38.7%（同40.4%・38.0%）から低下した一方、「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」は26.2%（同13.2%・同31.9%）となり前年の19.1%（同15.4%・同20.7%）から上昇した。「ベースアップ等のみ実施（定期昇給は実施しない）」は8.1%（同13.2%・同5.9%）で前年の8.7%（同11.5%・同7.4%）とほぼ横ばいであった。非製造業でベースアップした（予定も含む）比率が上昇していることが目立つが、卸売業で実施した企業が増加したことが主因である。

「定期昇給・ベースアップ等ともに実施せず」は9.3%（同5.7%・同10.9%）で、前年の7.5%（同7.7%・同7.4%）をやや上回った。

2. ボーナス支給について

(1) 昨年冬季の支給状況と本年夏季の支給予定（検討中）

前年調査と比べ、昨年冬季実績・今年夏季予定とも「前年と同水準」の比率が上回る



ボーナス支給について、「前年水準より引き上げ」した企業の比率は、昨年冬季実績26.7%（前年同調査27.2%）・今年夏季予定14.0%（同17.3%）となり、特に今年夏季は前年をやや下回る見込みである。最も多い「前年と同水準」は、昨年冬季実績55.8%（前年同調査50.3%）・今年夏季予定54.7%（同47.4%）となり、前年調査を上回っている。また、「前年水準より引き下げ」が同7.0%（同8.1%）・同2.3%（同6.4%）、「支給せず」が同10.5%（同13.9%）・同7.0%（同7.5%）となっている。県内景気に大きな変動がないことを背景として、前年と同水準での対応が増える一方、引き上げ・引き下げともに比率が総じて低下している。

(2) 賃上げとボーナスの関係

①	定期昇給のみ実施 55社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	13社・23.6%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	36社・65.5%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年水準より引き上げ	5社・9.1%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年と同水準	38社・69.1%
②	定昇・ベースアップ等 ともに実施 45社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	17社・37.8%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	24社・53.3%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年水準より引き上げ	13社・28.9%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定(検討中)は前年と同水準	24社・53.3%
③	今夏ボーナス 前年水準 より引き上げ予定 24社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	16社・66.7%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	8社・33.3%

「定期昇給のみ実施」とする55社について、昨年冬季ボーナス支給を前年水準より引き上げたのは23.6%（前年同調査22.4%）、今年夏季ボーナス支給を前年水準より引き上げる予定（検討中）は9.1%（同25.4%）となった。「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」とする45社においては、昨年冬季支給を前年水準より引き上げが37.8%（同39.4%）、今年夏季支給を前年水準より引き上げ（検討中）が28.9%（同9.1%）となった。「定期昇給のみ実施かつ夏季ボーナスを引き上げる企業の比率の低下」と「定昇・ベースアップとも実施かつ夏季ボーナスも引き上げる比率の上昇」という結果が目立っている。

なお、今夏のボーナス支給を引き上げする予定（検討中）の24社のうち、昨年冬季ボーナスも前年水準より引き上げた企業は16社あり、66.7%（前年同調査63.3%）を占めている。

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 県内主要企業297社、回答企業172社、回答率57.9%

調査時点 2019年4月上旬～下旬